

現地訪問報告書

都市名	訪問日	訪問者(順不同)	頁
神奈川県	8月24日	村上座長	1～4
神奈川県横浜市	8月13日	竹本委員	5～8
神奈川県鎌倉市	8月7日	蟹江委員、城山委員	9～11
富山県富山市	8月23日	浅見委員、城山委員	12～15
福岡県北九州市	8月14日	秋山委員、竹本委員	16～19
長崎県壱岐市	8月3日	関委員	20～24
	8月10日	神成委員	25～28
熊本県小国町	8月9～10日	関委員、藤田委員	29～34

(今後の現地訪問予定)

都市名	訪問日	訪問者(順不同)	頁
北海道二セコ町	(調整中)		—
北海道下川町	10月22～24日	小田切委員、蟹江委員	—
岡山県真庭市	10月9～10日	小田切委員	—
	10月21～22日	藤田委員	

神奈川県 現地訪問 報告書

1. 訪問先：神奈川県
2. 訪問日：平成30年8月24日(金)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上座長
内閣府地方創生推進事務局 遠藤参事官、金井補佐、林研修員
4. 訪問概要：

訪問先 FSST(Fujisawa サスティナブル・スマートタウン)

神奈川県は総合計画の基本理念として、「いのち輝く神奈川」を掲げ、施策を推進しており、人口減少社会、少子・高齢化を乗り越え、誰もがいつまでも笑顔で暮らせる「スマイル100歳社会」に向けた持続可能な神奈川の実現を目指している。

持続可能な社会の構築には、民間による取組が重要かつ不可欠であるが、CSR的観点からの取組が主流であり、本格的なビジネスとして持続的に展開するための仕組みづくりが課題となっている。一方で、資金提供側はESG投資に代表されるように財務面に加え、社会的な課題の解決に資する事業を投資対象先として重視している。そのため、SDGsに取り組む事業者と資金提供側を結びつけるため、取組の効果をSDGsの観点から社会的インパクトとして、定量的・定性的に評価する仕組みの構築を自治体SDGsモデル事業として位置付けている。

本モデル事業のフィールドとなるFSSTは、自立共生型エネルギー・マネジメントを軸に、住民が健康に住み続け、100年持続する街づくりを進める官民一体の共同プロジェクトであり、技術先行のインフラ起点ではなく、エネルギー、セキュリティ、モビリティ、ウェルネスなどの様々な角度から住人の快適性、地域特性や未来の暮らしを考えたくらしを起点とした街づくりが進められている。FSSTで取り組まれている事業を実証事業として、「介護人材不足」や「地域人材の活用」など社会的課題の解決において重要な役割を担うコミュニティに焦点を当て、「多世代連携によるコミュニティ機能強化」をテーマに社会的インパクト評価システムの構築を目指している。

実証事業の場となるウェルネススクエアは、サービス付き高齢者向け住宅、学習塾、クリニック、保育所、特別養護老人ホームが併設された医療・介護・教育・保育の垣根を越え、包括的ケア、子育て支援、多世代交流を実現する多機能複合拠点である。同施設では、エアコンとセンサーを組み合わせた遠隔による入居者の睡眠状態・活動状況の把握や、交流ホールにおける周辺住民とのイベントを通じたコミュニティケアの実現に向けた基盤づくりの取組など、デジタル技術やコミュニティケアを活用したサービスモデルの構築を進めている。将来的には、同施設を拠点として、遠隔見守りとコミュニティケアを下支えとする職員非常駐のサテライト型サービス付き高齢者向け住宅の設置を目指している。その他、周辺住民との交流の場に、高齢者の就労の場を提供する仕組みを検討し、生きがい感などの社会的価値につながるか検証することも実証事業のテーマに含めることを検討している。

これらの事業を評価対象として、「介護人材不足」「地域人材の活用」「高齢者の生きがいづくり」などの社会的価値の創出につながっているか定量的、定性的評価

を実施し、社会的効果を「見える化」する「社会的インパクト評価システム」の構築を目指すものである。



FSST の開発概要



タウンマネジメント機能
(タウンセキュリティカメラ・エネルギー見える化)



ウェルネススクエアの外観



ウェルネススクエアの外観②



ウェルネススクエア交流空間

5. 意見交換概要:

【神奈川県(都市側)発言要旨】

- ・SDGs未来都市選定を機として、更なるSDGsの推進に向け、知事を先頭に全庁的に取組体制を整備しながら取組を進めている。
- ・経済面の取組に関連する計画は、2025年を最終年度であった計画期間を2030年までの目標値に延長した。その他の施策目標についても、順次計画を進める中で、2030年までをターゲットとした数値に改定してまいりたい。
- ・マッチングセンター機能の構築は広域自治体の役割の一つと考えており、多様化、複合化する課題に対し、単一の市町村での解決は厳しい状況にあり、企業、大学、NPO等の外部のリソースを活用することが重要と考える。これらのマッチング機能を果たすことが県としての役割と認識している。
- ・2019年度総合計画の改定時期を迎え、SDGsを座標軸として県の施策の見直し、ブラッシュアップを実施していく。その他、SDGsの理念に沿った取組を進めるべく、各部局の個別計画等においてもSDGsの理念の反映を進めている。
- ・2018年3月から知事をトップとするSDGs推進本部を設置し、4月にはいのち・SDGs担当理事を配置。知事部局だけではなく、企業庁、議会事務局、教育委員会、労働委員会等をメンバーとし、全ての行政にSDGsの理念を反映する体制構築を進めている。
- ・3年間の計画では、FSSTでの実証事業を通じて社会的インパクト評価システムのプラットフォームを構築し、他地域の様々な事業に応用することを想定している。
- ・ステークホルダーとの連携面では、金融機関との連携を特に重視しており、社会的インパクトを切り口としたESG投資等を推進していきたい。
- ・資金提供側の目線で、どのような評価軸が必要か、しっかりと検証した上で、スキームづくりが必要と考えている。
- ・県主導で「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を組成しており、投資対象に対する社会的評価の実施を進めている。投資先の活動が与える社会的な効果を可視化することが、投資家、県民に対する説明責任にもつながる。既に4件ほどの投資先に対し、ロジックモデルを作成し評価のプロトタイプの構築を進めており、これらの取組を参考にしながらSDGsでのインパクト評価を確立してまいりたい。
- ・社会的価値を金銭的価値に転換できれば、よりクリアになると思うが、今後の課題と認識している。本モデル事業においてどのような社会的効果があるのか、しっかりと見える化を図っていきたい。

【村上座長(委員側)発言要旨】

- ・モデル事業に選定された唯一の広域自治体であり、広域自治体としてどのように事業を進めていくのか、関心がある。
- ・基礎自治体との連携については、モデル事業選定都市である神奈川県でモデルを構築できると他の地域の参考となる。
- ・マッチング機能の構築は大変重要。見える形の組織に構築されたい。
- ・神奈川県の外連携の取組も是非積極的にPRされたい。
- ・SDGsに対するアプローチが明快であり、今後、他のテーマでも社会的インパクト評価の実施を検討いただきたい。
- ・投資に対するアウトプットが明快な事業を実施すべきであり、本モデル事業では、明快な評価を実施いただきたい。
- ・社会的インパクト評価システムの構築にあたっては、小さな基礎自治体でも活用できるロジックモデルも含めて構築されると、波及効果が大変大きいと思う。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が ESG 投資の指数を選定しているが、SDGsの自治体を測る基準をこのモデル事業で作り上げることができれば、大変波及効果がある。期待したい。
- ・不完全なデータでもよいので、投資に対してどのような社会的効果があったのか、具体的な検証を実施いただきたい。
- ・自立的好循環を実現するためには、投資に対するアウトプットがある程度定量的に出されることが不可欠である。神奈川県を取組は具体的であるため、期待したい。
- ・未病の取組に対する投資効果の検証は、先進国からの関心が高いのではないか。

以上

横浜市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：神奈川県横浜市
2. 訪問日：平成30年8月13日(月)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 竹本委員
内閣府地方創生推進事務局 金井補佐、佐藤研修員
4. 訪問概要：

訪問先① 緑区 十日市場町「郊外部『新規開発住宅地』の取組」

十日市場町は、横浜市のSDGsモデル事業の社会面の取組であり、住宅地の活性化・魅力向上を目指す再開発地区である。十日市場センター地区(20、21、22 街区)において、東京急行電鉄株式会社、東急不動産株式会社、NTT都市開発株式会社の3社と横浜市による公民連携の郊外住宅地再生モデルを構築する。

20 街区は多世代型の住宅として整備を進めており、分譲住宅として311 戸、低層部にミニスーパー、薬局、青少年育成のための放課後児童クラブ、地域住民の活動等のために活用するコミュニティスペース等を設置する。

21 街区は高齢者向けの住宅として、サービス付き高齢者向け賃貸住宅を181 戸、高齢者向け優良賃貸住宅を30 戸、戸建住宅を8戸整備し、保育所、デイサービス等の生活支援施設も設置する。

今後開発事業者を公募する22 街区は子育て世代向けの住宅として、子育て支援機能を備えた住宅として整備予定である。

また、持続可能なまちの仕組みづくりとして、エネルギーの面では、周辺住宅地と連携しての「ネガワットビジネス」への参入の検討、まちづくりの面では、周辺の町内会や企業、行政によるエリアマネジメント組織の立上げや神奈川大学と連携した地域の魅力向上、発信を実施している。



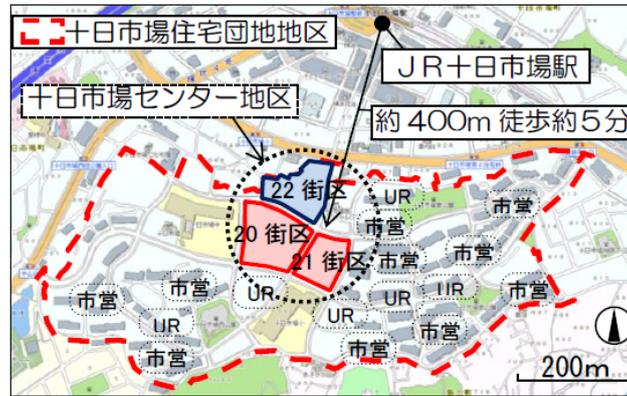
訪問先①の外観
住宅のモデルルームを展示



十日市場センター地区の模型
多世代型の住宅として整備



現在建設中の20・21 街区
平成31年に完成予定



十日市場センター地区の図

訪問先② 旭区 若葉台団地「郊外部『大規模団地再生』の取組」

若葉台団地も横浜市のSDGsモデル事業における社会面の取組のひとつであり、「大規模団地再生」を目的として、既存のまちのリノベーションにより持続可能なまちの実現を目指す。

若葉台団地は旭区の中でも特に人口減少・高齢化が著しい地区であり、こうした課題の解決に向け、地域住民等（自治会・管理組合・NPO等）や関係団体で今後の取組について検討を行い、平成29年3月に「横浜若葉台みらいづくりプラン」を策定、同12月に取組を具体化するための「横浜若葉台みらいづくりプラン推進会議」を立上げた。

推進会議では、テーマごとに5つの部会を設置し、課題解決に向け集中的な議論を進めている。

若葉台団地内にある「地域交流拠点 ひまわり」では、横浜市の補助を受け、介護予防・生活支援サービス事業に取り組んでおり、地域の住民が助け合いながらまちづくりを推進している。

また、若葉台団地においては、企業と連携し、IoTを活用した様々な実証実験の実施を予定している。



若葉台団地の様子



若葉台団地内



地域交流拠点「ひまわり」
生活支援サービスを実施

【参考：若葉台団地の概要】

分譲・賃貸(合計戸数)	分譲・賃貸(6,302戸)
開発時期(設置者)	昭和54年～(神奈川県住宅供給公社)
最寄り駅へのアクセス	横浜市営バス 十日市場駅行 13分

5. 意見交換概要:

【横浜市(都市側)発言要旨】

- ・横浜市のモデル事業である「SDGsデザインセンター(仮称)」は、経済・社会・環境の取組を繋ぎあわせ、統合的な課題解決を進めていく事業であり、デザインセンターの機能等についてはこれから検討していく段階である。
- ・今回はデザインセンターの取組の実証を行うなど、ベースになる市の郊外部地域を視察し、課題や行われている活動について御説明させていただいた。
- ・十日市場町の取組の課題は継続性、持続性を図っていけるかどうか、街区だけでなく周辺地域といかに一体感をもって広域的な活動につなげていけるかの2点である。
- ・(エリアマネジメントと一口に言っても住民の参加や理解を得るのは難しいのではという意見に対して)20街区への入居予定者に対しては、入居時にエリアマネジメントの等を説明し、理解いただいている。
- ・今年度の取組としては、IoTを活用した実証等であり、若葉台団地へのIoTの導入を起爆剤として、地域経済の活性化や雇用の増加等の波及効果を狙っている。

【竹本委員(委員側)発言要旨】

- ・今回訪問では、横浜市の計画及びモデル事業の全体像についてのご説明を頂けるものと想定していたがそれが叶わず大変残念であったが、今後また別の機会にアップデート頂ければ幸いである。
- ・エリアマネジメントの取組は多くの自治体がやっているが、横浜市ならではの優位性を示してほしい。特にSDGs未来都市のモデルとしてこの2つの地域のマネジメントをどのように組み立てていくのかが重要である。
- ・十日市場町では、今後入居が始まった後、住民がどのように自分たちで地域課題に関わっていくのかを行政がリードして示していく必要がある。開発が終了したから終わりではなく、始まりとして捉えて、自治体が地域にコミットしながら、エリアマネジメントを展開してほしい。
- ・そのため、再開発事業だけでなく、そこにエリアマネジメントの会社を立ち上げ、5年間支援を行うということは、非常に重要な点であり、これは、横浜市独自の取組であると言える。
- ・これにより生み出される成果が、SDGs未来都市計画を進めていく中で、その価値を高める大きなポイントになると思う。従って、今後の取組の、特徴となる要素のひとつとして、明確に位置付けられているとよい。

- ・そのためには、住民、行政、開発事業者やその他関係者がコラボレーションし、将来的な姿を意識することが重要である。
- ・また、若葉台団地では、今年度進めるIoT を利用した実証を活かして、更に取り組を波及させられるとよい。

以上

鎌倉市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：神奈川県鎌倉市
2. 訪問日：平成30年8月7日(火)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 蟹江 委員、城山 委員
内閣府地方創生推進事務局 遠藤参事官、高橋主査、西原研修員
4. 訪問概要：

訪問先① まちの社員食堂

まちの社員食堂は、その名の通り、鎌倉市内で働く企業等の方々に「限定」した食堂であり、週替わりで市内の飲食店が料理を提供している。地域の人と人との交流拠点としての役割もあり、SDGsの達成に資する施設の一つになることが期待される。

また、鎌倉駅前は平日でも外国人観光客が非常に多く、飲食店に行列を作るため、市内で働く企業等の方々は、昼食の時間に飲食店を利用することが難しい状況にある。そこで、このような方々を「限定」に食を提供することで、観光と地域住民の共存を目指している。



訪問先② 旧村上邸

SDGs未来都市計画の自治体SDGsモデル事業における先行プロジェクト対象の施設。前所有者から市に寄贈された古民家で民間の力を活用しながら、雇用創出や地域コミュニティの形成など経済・社会・環境が好循環するモデル(地域資本)として活用を予定しており、この取組みが可視化されることを見込んでいる。シェアオフィスやコミュニティの活動場所などとしての使われ方を期待しているところであり、市内に同様の取組が増えていくよう、活用法としての先行モデルを目指している。



5. 意見交換概要:

【鎌倉市(都市側)発言要旨】

○計画の素案について概要説明

- ・提案書と大きな変化はない。
- ・新たに策定する第4期基本計画の計画期間は2020年～2025年であるが、2030年を見据えた目標を定め、策定する。また、SDGs未来都市計画の三側面をつなぐ統合的取組を、総合計画にどのように入れ込んでいくか今後検討を進める予定であり、「SDGs未来都市」としての立場もあることから、慎重に進めたい。
- ・旧村上邸での取組は、SDGs ショーケースとして経済・環境・社会の好循環の可視化を目的とするものである。活用にあたっては、プロポーザル方式にて以下のスケジュールを予定している。

8/8～8/22 公募受付

9月上旬 提案書の受付

中旬 プレゼン実施

下旬 採択

【蟹江委員、城山委員(委員側)発言要旨】

- ・このたびの現地訪問で事業のイメージができた。
- ・最初に訪問したまちの社員食堂における「フードロス」対策のイベントは、一般向けにもSDGsの目標を意識させやすいものといえる。
- ・一方、イベントだけでなく、フードロスやプラスチックストローの不使用などを取り入れ、SDGsのモデルとしてより積極的に発信する場として示していただきたい。
- ・旧村上邸のプロジェクトは、鎌倉の文化を活かした日本的なSDGsの実践の場としてモデル化されることを期待する。
- ・また、能舞台を備えるなどの特色があるため、文化的な要素も残しつつ、それらがどう活用されるのか検証してほしい。
- ・今後のプロポーザルでは、現地説明の際に、地域住民や既存のシェアオフィス利用者など潜在的利用者を巻き込むとよい。また、事業者が決定した後も継続して対話の場を持つとよい。
- ・単に歴史的な建物の改修にとどまらず、これらを決定していくプロセス自体も実証的な実験になることを意識してもらいたい。(一連のプロセスがSDGsのモデルとなる。)
- ・歴史的な古民家が住宅地にあることから、これまで住宅地として、区画分譲されるケースが多いとのことだが、産業政策として、稼ぐ力に変えていくことも期待する。
- ・地域資本を活用したSDGsの17のゴールに関連した取組が具体化して増えていくとことに加え、地域資本の活用とグローバルなSDGsのゴール等との結び付けに期待する。
- ・市の総合計画への落とし込みについては、無理に形にこだわることなく進めていただきたい。2030年の姿の方向性を掲げることが重要である。

- ・SDGsの特徴としては、いろいろなアイデアを活かし、多様な人々をつないで2030年に向けた大きな目標に向かって取り組むものであり、今までとは色彩の異なる総合計画となると思う。
- ・多様な人々をつなぐために、17のゴールを活用して方向性を示し、思いを持った協力者を集うこと、リソースを活用していくことが重要。
- ・リビングラボの普及展開にあたっては、あまり「公平性」に拘らず、様々な場で多様な人に来てもらうことが重要。
- ・モデル事業のうち、社会面への影響として、コミュニティ活動の活性化から地域の防災的な要素を備える点は重要である。どう KPI に落とし込むか今後も検討いただきたい。

以上

富山市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：富山県富山市
2. 訪問日：平成30年8月23日(木)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 浅見委員 城山委員
内閣府地方創生推進事務局 松下補佐 亀山研修員
4. 訪問概要：

訪問先① 呉羽丘陵・富山市ファミリーパーク

- ・同地区は、梨栽培が盛んな地域であり、剪定枝は複数の農家が持ち寄り焼却処分してきたが、バイオマス技術を導入し、資源循環していきたいと考えている。
- ・梨の剪定枝は 1300t/年であり、200 kW/h クラスの設備の導入し 6,000 時間の稼働が可能であると見込んでいる。
- ・今後、地区内にあるファミリーパークと連携して、剪定枝の資源循環の方法と実施場所について検討していく予定。方法は、剪定枝の供給量に合わせて小型のバイオマス機器を導入し、ビニールハウスや高齢者施設へのエネルギーの供給を検討。場所については、パーク内を検討しているが、市内でバイオマス調査を行っている段階のため、他地域との連携も視野に入れていく予定である。
- ・また、剪定枝の運搬についてもビジネス化を検討している。
- ・事業全体としてバイオマスエネルギーを見える化し、SDGs普及としていきたい考えである。
- ・ファミリーパークでは、市民団体が定期的にウォーキングイベントを実施している他、5年前からはインDEPENDENCEボードウォークを設置。今後は、モデル事業にも取り上げているフットパス整備と組み合わせていく予定としている。



梨園に隣接した、梨剪定枝の焼却場。(現在は禁止されている箇所)



市民団体が実験的に、炭や木酢液を作り、販売している作業場。



市民団体を中心に、ベビーカー等が入れない沢や沼地にインDEPENDENCEボードウォークを設置

訪問先② 富山大学(工学部)

(大学教授から富山市SDGs未来都市計画の富山大学における取組について説明)

- ・大学運営でも、施設マネジメントと省エネルギーについては課題。エネルギーの中身は、電気とガスの比重が高く、キャンパスが複数あることや、附属病院の高熱水費が高くなっており、どう節約ができるか、大学としても検討している。
- ・このため、昨年富山県内のエネルギー事業者が参画し、エネルギーマネジメントについて意見聴取を行ったところ。現在、具体的にゼロエネルギービルディングの考えで着手している。
- ・工学部の建物ではエネルギーマネジメントのベースは作られているが、これからコントロールしていかなければいけないと考えており、実際にはG11棟(研究棟)と工学部の実証棟において、照明・空調を融通しあい、学内の電力線である自営線網によって、エネルギーを平準化し、ピークを下げていく考えである。節約の仕方をどう工夫するのか空間で検討していくところである。
- ・大学のキャンパス内にも市内の公共施設と類似の状況、機能をもった建物があるため、あらかじめ学内でシミュレーションを行い、どういったマネジメントが行えるのか、地域経済に循環できるのかを、大学サイドで検証し、将来的に富山市に応用展開していく予定である。特に、都市エネルギーマネジメントと自然資源活用を集中的に行い、その後は自然エネルギーの創出、EV交通を含めてプランニングしていきたいと考えている。
- ・大学内でエネルギーの融通の技術と発電、蓄電を加えた最適な融通の検証と経済性の検証を行い、公共施設への導入の検討を行う。
- ・委員より、知的生産性が重要であり、使用するところは使用し、生産性が上がるようなことも考えていただきたいといった意見やエネルギーの平準化として、病院の関わりへのアドバイスがあった。また、集中的に実施予定の自然資源活用取組についての質問があり、大学側から、自然資源の視点で、ESG投資として、グリーンボンドのようなものをどれくらい活用できるポテンシャルがあるかどうか、富山市特有のデザインでグリーンボンドを組めないか、金融の側面でSDGsの取組を支援する研究を行いたいと回答があった。

5. 意見交換概要:

【富山市(都市側)発言要旨】

(富山市SDGs未来都市計画を抜粋して説明)

- ・目指す将来像として、5つの柱を掲げ、それぞれで優先的なゴールを定めた。モデル事業としては、4つの分野にまたがり、公共交通の取組を強化し、LRTとエネルギーインフラ・ネットワークを融合させるなどの取組を行う。
- ・「自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成」について、風力や太陽光など再生可能エネルギーの発電事業としては、地域企業と連携して、エネルギーを生み出し、どう地域に還元していくか検討。例えばEVやFCVバスへの展開な

などを想定している。

- ・「IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成」して、地域包括ケアシステムを構築。24時間対応のケアセンターや子育て支援の施設を設置しており、連携したプログラムとして、認知症高齢者の検索支援ツールの活用など検討している。
- ・また、IoTを活用したスマート農業の取組として、ドローンやロボットを使った導入効果検証等を行う。ナノの粒子化については、コンソーシアムを構築。粒子化に伴う技術の基礎研究を行い、オープンイノベーションとして様々な分野へ波及させ、富山の医薬品関連事業の底上げに繋げていきたいと考えている。
- ・「コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進」については、委員に意見をいただき、SDGsの視点でパッケージ化し発信していきたい。また小中学生を対象にしたSDGs教育についても同様に、SDGsの視点を組み合わせていく予定である。
- ・推進体制として、戦略会議や推進本部が立ち上がっている。国際機関をはじめ、国内の自治体や民間団体との連携を強化として、共創型プラットフォームとして検討していく。
- ・教育分野ではESDとSDGsとの親和性に着目し、すでに市内の数校が実践校としてスタートしているほか、高校でのワークショップとして、SDGsカードゲームを使った実践も浸透している。今後市民を対象にカードゲームを行うイベントを市民団体中心に企画されており、富山市としても連携していきたい。

【浅見委員発言要旨】

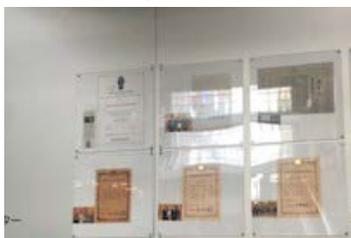
- ・SDGsは気づきのツールであると思う。事業ごとにゴールに当てはめるだけでは、あまりよろしくない。それぞれの部局に一つのゴールをお願いするのではなく、17のゴールに少しずつ役立つことを考え、ひとつの課ではやりきれないものを、共通の議論としていただきたい。たとえば、交通関係を行っているが、実は貧富格差が減らされているとか、もしくは貧富格差をなくすために事業を少し変えていくなど、そういったことで相互性を増すツールである。
- ・富山市として、事業実施の本来の目的以外にも、他のことに役立っていることに気が付かれたということは、事業がどこに波及していくのか分かりやすくなったということであり、意識するようになったということ。全庁的なところで気づきの仕掛けをしていただくほか、他の都市のモデルにもなっていただきたい。
- ・提案時の事業が、うまくいかないことも有るが、そこは無理に固執するのではなく、革新的に変えていけばよい。例えば、ナノのオープンイノベーションの実験は必ずしも事業自体がうまくいくことではなく、検討することによって、富山市で何を考えなくてはいけないかが分かれば、ひとつの成果になる。社会実験は本来そういったもので、小さいことが成功することが必ずしもいいことではない。そこから何を学習していただくかが大切であり、そういった観点で総括いただきたい。
- ・富山市は山から海まである都市であり、他の地域のモデルになれる要素がある。
- ・富山市もSDGsが一つのブランドになっているため、企業も富山市で事業を進め

ることを望んでいる。必ずしも富山市単独ではなく、他団体と連携できるとよい。

【城山委員発言要旨】

- ・次のステップとして何をしていくのか明確であった。コンパクトシティは都市部だけの話ではないが、そう思われがちである。都市部と地方部・農村部とをどう組み合わせ、繋ぐか、融合するのかは、今後の富山市のチャレンジの部分であり、もう少し正面に出してもいいのではないか。その視点をいれていただきたいと思う。
- ・抽象的であるが、農村部でバイオマスエネルギーの事業を行うことになるが、必ずしもバイオマスだけではなく、いろいろな事業と結びついている。フットパスで都市部の人も健康に、里山教育は都市農村交流につながるかもしれない。他のSDGs未来都市の中にも、同じ視点の都市もあると思われるため、うまくモデル化し、交流していただきたい。
- ・LRTネットワークをはじめとする継続可能な地域公共交通網の形成について、付加価値をどうやって可視化するかが大切である。証明が難しいが、交通と医療費、介護費の関係などエビデンスとして出せるものは出し、相乗効果を見せていくことでこれまでの取組とも繋がっていくと思われる。
- ・富山市はLRTを、街づくりや福祉などに繋げ、範囲を広げながら試行錯誤して展開しており、最初から全体を一つのパッケージとしたのではない。一度にすべては行えないので、どういった順番で行ったか、どう足りないものに気が付いてきたか、時系列的なプロセスが重要であり、明らかにすべき点である
- ・富山は産業基盤が強いが、今まで通りでは上手くいかないという話を伺った。今は製薬やえごま、ナノがピックアップされているが、いろんなことを考えている企業もあると思うので、うまく促進していくようなシステムができると良い。

※その他写真



富山市役所1階ホールに飾られている、SDGs未来都市選定証



市内を走る、LRT



富山市役所内に設置された、まちなかカート

北九州市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：福岡県北九州市
2. 訪問日：平成30年8月14日(火)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、竹本委員
内閣府地方創生推進事務局 新原補佐、鬼頭研修員
4. 訪問概要：

訪問先① いきがい活動ステーション

「一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く」取組において、高齢者のいきがいづくりを推進する拠点となる「いきがい活動ステーション」の視察を行った。

市街地中心部に位置する当該施設の運営は、市内NPO法人に委託し、高齢者の生涯学習の場として、市民が主催する講座等を積極的に展開。当該施設は、大学生のフィールドワークの場である「北九州まなびと ESD ステーション」内にあり、多世代による活動の広がりが期待される。



施設外観



施設内部



視察風景

訪問先② 北九州市環境ミュージアム・北九州エコハウス

公害克服の歴史、地球環境問題、環境技術、環境未来都市の取組に関する展示、ドームシアター、多目的ホールでのワークショップ等、環境学習・情報・活動の総合拠点である「北九州市環境ミュージアム」及び併設する「北九州エコハウス」の視察を行った。

当該ミュージアムは、年間13万人の訪問者があり、北九州市の歴史、環境(リサイクル)、再生可能エネルギーの取組に加え、モデル事業のSDGs拠点形成・見える化事業により、新たにSDGsの普及展開の拠点として拡張・充実が期待される。

また、当該ハウスは、民間企業との連携のもと、家庭用純水素型燃料電池の実証実験を進めるとともに、視察や体験居住を通じた理解促進が期待される。



施設外観



施設外観



視察風景

訪問先③ 北九州市エコタウンセンター

次世代を担う再生可能エネルギーが集積する「次世代エネルギーパーク」の取組を紹介する「北九州市エコタウンセンター」の視察を行った。

当該センターは、年間3万人の訪問者があり、モデル事業のSDGs拠点形成・見える化事業により、展示や施設の拡充を図ることで、国内においても先進的な取組である低炭素社会に向けた再生エネルギーへの取組に加え、SDGsの普及展開の拠点としての役割を担うことが期待される。



施設外観



視察風景

訪問先④ 白島展示館

地域エネルギー産業の拠点となる、響灘洋上風力発電プロジェクトの実施予定エリアについて、全体の展望に適する白島展示館から視察を行った。

当該エリアでは、最大44基の洋上風力発電の導入が予定されており、浮体式洋上風力発電の実証実験も進められている。

産学官の連携のもと、洋上風力発電の産業拠点として、日本を牽引する先進的取組の推進、地域エネルギー会社によるモデル構築が期待される。



施設外観



施設外観



視察風景

5. 意見交換概要:

【北九州市 発言要旨】

- 企画調整局 榊尾 政策部長、酒井 政策調整課長、
大内田 政策調整担当係長、増谷 政策調整係主任
- 保健福祉局 吉武 総務部総務課計画係長
- 環境局 中川 環境監視部長
大庭 総務政策部総務課政策係長、下藪 政策係主査

・ものづくり産業の集積、高度な技術力、産業基盤、環境産業・技術の蓄積、学術

研究都市等、地域資源に恵まれた都市である。

・SDGs未来都市等の取組にあたっては、環境モデル都市、環境未来都市としてのこれまでの取組を大切にしながら、さらに取組を加速させていく。

・自治体SDGsモデル事業は、①地域エネルギー・SDGs戦略策定事業、②北九州市森林活用マスタープラン策定事業、③SDGs人材育成事業、④SDGs拠点形成、見える化事業、⑤SDGsプラットフォーム・ネットワーク構築事業を柱に実施する。

・地域資源を活かした環境・エネルギー産業による経済の活性化を目指しており、特に洋上風力発電は産業の裾野も広く、新規性・独自性を有するものであり、モデルを構築し、他地域へも普及していく予定。

・OECD のプロジェクトは、①指標づくり、②優良事例の展開、③モデル都市間の知見の共有などとなっており、自治体モデル事業と①②について連携して取組を進めていきたい。

・高齢者の生涯活躍の場の創出、小学校区ごとに設置している市民センターを市民の学び・活動の場として活用していく。

・SDGsクラブは、企業・自治会・教育機関・市民個人等のネットワークを生み出す組織を創出し、具体プロジェクトを推進していくことを予定しているが、まずは情報共有の場として運用していきたい。中核メンバーとなる大学やNPO法人とも協議を進めているところ。

・自治体SDGsモデル事業で、過去に北九州市が受け入れた外国からの研修員について、研修員リストの再整理、追跡調査等を実施していく。

【秋山委員 発言要旨】

・環境面の取組は、他SDGs未来都市と比べても突出した実績がある。SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の取組にあたっては、経済及び社会面の取組、特に社会面の取組を強化する必要がある。

・自治体SDGsモデル事業は、環境モデル都市・環境未来都市のこれまでの取組にはない新規性が必要。

・自治体SDGsモデル事業においては、限られた予算と期限(3カ年)の中で、取り組むべき事業をいつまでに実現するかを明確にし、特定の事業に絞って取り組み、表出した課題を次期取組に反映することも一案。例えば、産官学民により課題解決を図る「SDGsクラブ」の取組だけでも、自治体SDGsモデル事業として成立し得る。

・今回のモデル事業として複数事業を設定し、取組に着手するきっかけとする意向も理解できる。

・「SDGsクラブ」の取組においては、行政による働きかけの限界もあり、産学官を結びつけるプラットフォームとして大学を活用することも有効と考える。今般、大学も地域に目を向けている。

【竹本委員 発言要旨】

- ・エネルギーを軸にしながらも、環境・経済・社会の統合的な取組を、自治体SDGsモデル事業により強く記載すると魅力的になる。
- ・OECD の取組との連動は魅力的であり、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の取組と一体的に推進することは戦略的かつ効率的といえる。SDGsへの取組評価に関しては、国連大学も同様の研究を進めているところでもあるので、適宜相談頂ければ幸い。
- ・SDGsクラブの取組はチャレンジしていくべき取組。市が全面的に主導していくというよりは、企業が持つアイデアを活用し、ステークホルダー同士の交流によって取組が推進されていくと考える。
- ・これまで北九州市が受け入れてきた外国人研修員は特有の財産である。自治体SDGsモデル事業を契機として、研修員リストの再整理、追跡調査の実施、リストを活用した研修員へのアプローチ方法の検討及び実施に積極的に取り組むべき。

壱岐市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：長崎県壱岐市
2. 訪問日：平成30年8月3日(金)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 関幸子 委員
内閣府地方創生推進事務局 高橋尚之 主査
内閣府地方創生推進事務局 佐々木潤 研修員

4. 訪問概要：SDGs未来都市策定に伴う現地視察・意見交換

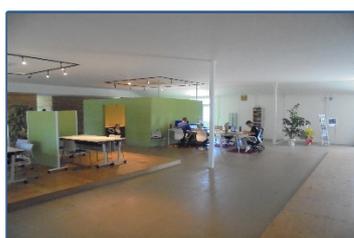
訪問先① 壱岐テレワークセンター(Free Will Studio)

壱岐テレワークセンター内には、会員登録により利用可能となるリゾート型テレワークスペースとして、会議室や会議等に必要な機器、開放的なコワーキングスペースがあり、視察時は富士ゼロックスの職員等が利用していた。また近隣に寝泊まり可能なシェアハウスも備えている。

このワークスペースにおいて、副市長から壱岐市の概要について説を明頂いた後、自治体SDGsモデル事業の中心的役割を担う「一般社団法人・壱岐みらい創りサイト」の篠原事務局長より、これまで実施してきた「壱岐なみらい創りプロジェクト(対話会)」の活動について説明頂いた。そして、SDGs未来都市に関する意見交換会及び施設内の見学を行った。



壱岐テレワークセンター



テレワークセンターの利用者



会議・児童スペース

訪問先② 壱岐ビューホテル

昼食を兼ねた懇談会を、壱岐市長他4名と実施した。市長より、その食材のルーツ、料理方法について説明頂くとともに、150社以上の神社と1,000以上の祠があり「神々の島」と言われている壱岐市の特徴をご紹介頂いた。

そして、関委員からはSDGs未来都市計画においてIoTを活かし、企業との連携による市内自動車輸送・ECマーケットの導入等のIndustry4.0を駆使した6次産業事業を継続的に運営していくためには、利益の追求が可能となる株式会社を設立すべきとのご意見があった。また、市役所の各担当課が有する責任と権限を、事業を実施する主体へ集約し、各

担当課が抱える責任と権限を移行することも有効であるとのこと説明があった。



訪問先③ このみ農園(アスパラ農家)

SDGs未来都市計画に盛り込まれているスマート農業について、その実施を検討している「このみ農園」を視察し、施設の概要及び計画の内容のヒアリングを行った。このみ農園はアスパラ専門農家で、家族とパート従業員で運営されているが、収穫期である2月～10月の期間中は多忙のため、休みがほぼ取れない状況となる。IoT導入の目的は、圃場拡大や売り上げ向上よりは、これまで経験や勘に頼っていた部分の見える化を図り、業務効率化及び品質向上による高収益化の実現を目指すことで、余裕のある農場管理を実現したいとのことであった。しかしながら、IoTの導入による効果への期待は懐疑的な発言が聞かれたことから、今後は、市・農家・委託事業者がより踏み込んだ協議を重ねる必要があることがわかった。また関委員からは、上記取組を通じてモデル的な取組として他の農家の模範となることで、市内における普及展開に繋げてもらいたい等の助言があった。



5. 意見交換会概要:

(壱岐市役所: 中原副市長、本田部長、平田課長、小川主幹、篠原事務局長)

【壱岐市発言要旨】

- 人口流失の主な要因として高校・大学等への進学が考えられ、子供たちが戻ってきたいと思える、戻ってこられる仕事を創ることが重要だと考えている。
- 上海等の海外のセレブ達がインバウンドで本町へ観光に来てくれるようになった。
- 壱岐市内の交通網を整備する上では、廃材となる木材等を再利用するなどの取組を実施している。
- 壱岐では1年で3毛作することが可能であり、アスパラガスの反収では10年連続県下 No1 となっている。
- スマート農業に関連した取組として、ドローンを活用して農地における病害等を見つけ出す試みも実施している。
- 平成24年から2年間にわたって、被災地支援の一環で福島県檜葉町へ、技術職員を述べ10人派遣しており友好都市宣言を締結している。また、その被災地支援の現場で富士ゼロックスとも友好関係ができ、のちに連携協定を締結した。今後SDGs未来都市計画にも含まれる「壱岐なみらい創りプロジェクト」を推進するうえでも、富士ゼロックスの社員が現地(壱岐テレワークセンター)に常駐し、中心的な役割を担っていく予定である。
- 壱岐テレワークセンターは、博物館の物品などを保管する倉庫であった建物をテレワークスペースとして改修したものである。
- 壱岐市は火力発電がメインであり、島内に発電所もある。外部へ電力供給できる能力も有しているが、本島との送電網がつながっていない。
- 壱岐市にある深江田原平野は長崎県で2番目に広い(400ha)平野であり、他の離島と比べ、農業用地を確保できている。
- 壱岐市は平成16年に旧4町(郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町)が合併し壱岐市となっている。
- 水産業においてはイカ、マグロ、ウニがメインであるが、近年漁獲量が減少している。また、マグロについては、サイズも30cm程の小ぶりのものが多くみられるようになってきているが、一本釣りのため、リリースすることは困難なことから、漁獲量にも影響していると思われる。
- 観光に関しては、佐賀県唐津市から日帰りで壱岐市内を観光し、また唐津市に戻り宿泊するという旅行プランがある。これは唐津市には3000人を超える宿泊者を受け入れられる大きなホテルが二つあるのが一因であるが、このような顧客群をぜひ壱岐市への宿泊へと誘致したい。

【関委員発言要旨】

- 壱岐市は離島ということで漁業が中心の印象をもっていたが、現地視察を通じて内陸部に大きな平野、農地があることを知った。実際に足を運ぶことで島

に対する印象は、大きく異なることがわかった。

- 人口減少・漁業等後継者対策として島根県海士町が良い例となる。町として血縁に限った後継者制度を廃止し、漁業・農業等の後継者として、島外の希望者を受け入れる体制づくりを、住民と行政と連携して実施している。壱岐市においても、このような体制づくりが大変参考になる。事業継承が可能であることについて、情報共有等は大変重要である。
- 1島1市である壱岐市は、人口規模や資源、地理的要件が整っており、他の離島の都市と比べて大変恵まれている。この条件を活かして、SDGs未来都市としての取組を邁進して欲しい。
- 人口減少に伴って必ず耕作放棄地や空き家が生じてくるが、それらを資源として活用できる仕組みづくりが必要である。
- 「壱岐なみらい創りプロジェクト」等の市民イベント開催は非常に重要である。特に中高生などの若者に島の未来等を考えてもらうのは有意義である。このイベントには、富士ゼロックスをはじめ、県外の企業や大学も参画しているが、特に積極的に取り組む中高生たちにとっては、視野が広がり、島外や海外へ関心を持つことで、結果として将来Uターンする機会を損失することにもなり得るため、そのあたりもよく検討し、企画・運営してほしい。
- 石川県七尾市では漁師達で株式会社を組織することで、サラリーマン化することができている。勤務時間を設定して管理することで、休日を取りやすくなる。その結果、安定した職業として後継者となる若者の就職希望者の増加も期待することができる。
- 世界の高所得者を観光客としてのターゲットとした場合、特にトイレ・バスのレベルを上げる必要がある。逆にトイレ・バスのレベルが低ければ世界からの訪問者は、評判と共に減少していく傾向がある。建物は古ければ味があっても良いが、トイレ・バスは別物である。この質を保つために、自治体職員等が一軒一軒巡回して確認する方法もある。

以下、未来都市の計画に関するコメント

- ゴール8に関連したKPIとして農業生産額の維持を掲げているが、目標値としては理解できる。ただし、達成に向けた手法としては、農業の担い手を維持することで達成することには限界もあるため、外部人材の受入やITの活用等について検討いただきたい。特に、壱岐市の経済圏域にある福岡県は、日本国内からだけでなく東南アジアからの観光客が増加傾向にあるため、必ず食材の需要があるため、ここへ壱岐の農産物等を出荷する販路を開拓できれば、大きな雇用をうむことができる。
- ゴール 11 に関連したKPIとして労働人口の確保の維持を掲げているが、人口減少を食い止めることも重要だが、平行して、生産性向上のための取組も合わせて検討こと。

- 今回の SDGs未来都市計画の提案では、従来型の 1 次産業からインダストリー4. 0によって垂直統合をかけるという、提案が最大の評価点であった。しかしこの垂直統合を誰が実施するのか？ということが一番重要な部分である。
- 事業を実施する主体を明確にせず、市役所の担当課に割り振る方法では機能しない。一つの方法として株式会社を設立する方法がある。株式会社として、利益を追求することで経済が回り、それが継続的な事業へと繋がっていく。
- また別の方法としては、各課から人を集め専門のプロジェクトチームを組織する。そのチームへは各課が抱えていた権限と責任を集約し、元の課にあった権限と責任を解く。ここへは企業が参入できる事業体質を整備する必要がある、責任と権限を明確にする。事業連携を提案してくれる企業には快く応じられる体制を整備する必要がある。

以上

壱岐市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：長崎県壱岐市
2. 訪問日：平成30年8月10日(金)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 神成淳司 委員
内閣府地方創生推進事務局 金井信宏 参事官補佐
内閣府地方創生推進事務局 佐々木潤 研修員
4. 訪問概要：SDGs未来都市策定に伴う現地視察・意見交換

訪問先① このみ農園(アスパラ農家)

壱岐市SDGs未来都市計画の柱である「スマート農業」の実施を検討している「このみ農園」(アスパラ農家)を視察し、施設概要及び計画内容のヒアリングを実施した。現在は約60世帯までアスパラ栽培が壱岐市内で普及しているという。

農園内では、代表よりアスパラの栽培方法(条件、管理方法等)から収穫、保管、販売までの方法を細かくヒアリングし、委員からはどのような形でスマート農業の取組を実現していくことができるのか等意見が出された。今後は、スマート農業の一端を担う株式会社オプティムにおいて、どのくらいの規模でどのような取組を実施すれば、利益が出るスマート農業モデルを構築(仕組みとして最適化)できるか等を提案して頂くことで纏まった。



訪問先② 壱岐テレワークセンター(Free Will Studio)

壱岐テレワークセンターは、リゾート型テレワークをコンセプトに平成28年から運営している施設である。壱岐市と富士ゼロックスが推進している「壱岐なみらい創りプロジェクト」で市民から出たテーマを実現した事業で、今後SDGs未来都市を中心的に進めていく「一般社団法人壱岐みらい創りサイト」の事務局もこの施設内に設置されている。

壱岐テレワークセンターでは政策企画課長から壱岐市の概要について説明を頂いた。次に、自治体SDGsモデル事業のスマート農業の一端を担う、株式会社オプティム執行役員より、その提案内容の説明を頂いた。最後に一般社団法人壱岐みらい創りサイトの篠原事務局長(壱

岐阜より出向中)より、SDGs未来都市計画及び岐阜市SDGsモデル事業概要のご説明を頂き、その後に意見交換を実施した。



岐阜テレワークセンター



意見交換会



テレワークスペース

訪問先③ 岐阜市役所・岐阜市内

岐阜市役所の正面玄関には、「祝・SDGs未来都市・認定」の横断幕が掲げられており、市全体としてSDGs未来都市を推進していく意気込みが伺えた。市長室では、白川市長、本田部長との顔合せを実施し、SDGs未来都市計画に向けた岐阜市の抱負を伺い、また訪問団からも計画に向けたヒアリングの感想や、留意点などが共有された。

その後は、移動中に岐阜市内の田んぼや畑を観察した。また岐阜産加工品等を中心に販売する「うに屋のあまごころ・岐阜本店」を訪問し、さまざまな岐阜産の食材が、どのように加工・販売されているのか等を視察した。



SDGs未来都市横断幕



岐阜産加工品の販売所



平野に広がる岐阜の田んぼ

5. 意見交換会概要:

(岐阜市側: 白川市長、本田部長、平田課長、篠原事務局長、)

【岐阜市発言要旨】

- 岐阜市内の一つの島へ海上自衛隊が常駐している。
- 岐阜市内全島に、光ケーブル(FTTH光ファイバー)が繋がれている。
- 岐阜の子牛は全国的にも有名な元牛生産地となっている。
- 水産業ではイカ、マグロ、ブリ、ウニなどが有名であるが、温暖化の影響等により、漁獲量が大きく減少してきている。
- 岐阜市には島内のマグロ一本釣漁業者らで作る「岐阜市マグロ資源を考える会」が設立されており、産卵親魚に十分な産卵をさせることを目的に、産卵期(6月~7月)の30kg以上の産卵親魚に限定した禁漁を実施している。

- 吉崎市では、「吉崎焼酎による乾杯を推進する条例」が設けられており推進している。
- 観光消費額が平成 18 年・120 億円から平成 23 年・74 億円へ大きく減少しているのは観光客数減少に伴い、宿泊者・消費額が減少したためである。吉崎市内に宿泊しないツアープランに観光客が流れている様子。
- 日本書紀によると吉崎にある「月読神社」は神道(分霊)発祥の地と言われており、この社から京都嵐山に分霊が日本で最初に行われたという。
- 吉崎市東部にある芦辺町にはウニを収穫する海女さんが多くいるが高齢化で後継者不足が問題となっている。
- 「春一番」の名付け親は、吉崎市の漁師だと言われており、江戸時代末期頃に 3 月の強い風の事を「春一番」と呼ぶようになった事からと言われてしている。
- 吉崎しごとサポートセンター(IKI-BIZ)では 3 人(外部人材)体制で運営しており、商工会との役割分担を明確にし、ダブルサポートという形で実績を出している。センター長は全国から募集し、400 名応募があった中から優秀な人材 1 人を採用している。
- 平成 29 年 4 月に施行された「有人国境離島法の雇用機会拡充事業」では 24 事業を実施し、これまで 78 名雇用されている。その 1 つに廃旅館を改装したゲストハウス立上げでは、現在でも満室が続いている。またウェブコンサルティング事業を展開する株式会社ペンシルは、古民家を改修して運営している。
- 吉崎テレワーク利用者の為のシェアハウスは、現在 3 人が活用しているが、9 月には 7 名まで増える予定である。
- 吉崎市の合計特殊出生率が 2.14(標準 1.39)と高い要因は、島民が食料を容易に安く手に入ることが一因かもしれない。市役所職員でも子供が 3、4 人の家庭が多い。
- 防災対策として特段ITは活用していない。現在は無線、メール、自治会活動等で対策を実施している。
- アスパラの年間破棄量は約 3 トンあり、これらを再利用する方法を検討している。
- 市内自動輸送を実現するため、現在4つの自動車会社へ声をかけている。
- 新規就農時教育のための、スマートグラスの取組は、頂いた助言の通り再検討したい。

【株式会社オプティム 発言要旨】

- 全国 18 か所で、いちご、茶豆、トマトなどスマート農業の取組を実施している。
- このみ農園からのヒアリングより、土壌と収量の関係性を明確にし、その対策の効果を検証することが有益ではないかと仮説を立てている。「水の管理」によって、労働力の減少・質の向上・収量の増加が期待できる。
- ハウス情報管理サービスは、灌水量と施肥量がコントロールできるシステムである。

- 新規就農時教育として、スマートグラス(ITサングラス)を活用することで、作業状況がリアルタイムで遠隔地の熟練農家と共有でき、アドバイスを受けることができる。

【神成委員、金井補佐、発言要旨】

- 観光客への販売促進として、入口と出口へおみやげや産品を販売するお店を設置する方法が考えられる。食事などで一度口にし、おいしいと感じた食材はおみやげとして購入されやすい。
- アスパラの収穫時期は 2 月～10 月までとなり今年度のモデル事業の期間内で生育調査が実施可能かは検討する必要がある。
- 壱岐市内にある、どの農家さんのハウスを活用して生育調査を実施するのは、一度全体の農家を調査して決めるべきである。
- モデルケースを普及展開していく、市内のアスパラ栽培ハウスの数をKPIとして定めれば、オプティム社からそのモデル事業へのコスト等の提案を頂ける。
- モデル農家を創出し横展開していくためには、コスト・規模・要件等を整理して、どのような農家に横展開しうるモデルかを、壱岐市として考えておく必要がある。
- スマート農業を実施する過程では、農協や農協組合長、部会長への説明と承諾を事前に得ておく必要がある。
- スマート農業を実施していく上では、ネット接続環境と電源設備が整っていることは強みになる。
- 市と農協とで協議し、モデル事業を誰がどのような形で普及させていくのかを定める必要がある。例えば年間計画内の農協部会のセミナーへ入れ込むなど、指導体制を考えておかないと一過性の事業となってしまう。
- 農業機材は毎年アップデートされるため、どの段階でどの機器を導入するのか、よく検討する必要がある。
- 収穫用ロボットを導入するにはコストが高額すぎて、壱岐市内の規模の農家では適していない。
- 新規就農時の教育としてスマートグラスを活用する取組は、時期的に今年度は難しい。圃場間における収量のばらつきを検証する取組へ注力すべき。
- 市内自動輸送の計画であるが、すべてのルートを対象とするのは費用対効果の面で現実的ではない。どのルートの費用が高額であるか明確にし、費用対効果が見込める取組であるのかを基に、実施を判断すべきである。
- 機能性野菜や、安全安心を保障する仕組みである「販売付加価値」を提供することだが、GAP等の認証を取得するなどの方法がある。しかし販路まで開拓した取組とする必要がある。

以上

小国町 現地訪問 報告書

1. 訪問先：熊本県小国町
2. 訪問日：平成30年8月9日(木)～10日(金)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 関委員、藤田委員
内閣府地方創生推進事務局 松下補佐、山路研修員
4. 訪問概要：

訪問先① 木魂館(もっこんかん)

レストランや温泉設備も兼ね備えた研修宿泊施設であり、非常にユニークな外観をもつ大型木造建築物である。平成26年度に太陽光発電と蓄電池、平成27年度に木質ボイラを設置し、エネルギーの地産池消によるエネルギーコストの大幅な削減を実現している。同施設を管理運営する(一財)学びやの里は、小国町出身である世界的医学者・北里柴三郎博士の学習と交流の精神をもとに、町民の寄付金などの基金(2億円)を元に1996年2月に設立され、各種事業の展開による収益及び金融商品の運用益等による運営を行っており、6名の地域雇用増とわずかであるが単年度黒字を実現している。

また、林地残材や間伐材の有効活用及び森林の適正管理を目的に「木の駅プロジェクト」を実施している。木の駅と呼ばれる出荷場へ薪を持って行き、自主検収の後、地元の加盟店で使用可能な「モリ券」という地域通貨を受け取る仕組みである。モリ券の有効期間は半年であり、滞留せず流通するため、地域の資金循環に寄与している。具体的な仕組みとしては、木材を6,000円/tで小国町木の駅プロジェクト推進協議会が買い取り、(一財)学びやの里へ18,000円/tで売却している。さらに、木質チップボイラの燃えカスである灰は肥料として近隣農家に販売しているため、産廃処理費用がかからない上、収益源となっている。



訪問先② わいた地熱発電所

わいた地熱発電所は2015年6月に運転を開始している。事業主体は、地元住民が出資する合同会社であり、管理運営は合同会社から委託を受けた、中央電力(株)の子会社である中央電力ふるさと熱電(株)が行っている。発電した電力は、FIT価格プラス1円ほどで小売電気事業者であるエネットへ販売しており、年間売電収

入は約6億円にのぼる。

噴出する蒸気量が豊富な上、圧力は 0.8Mpa でほぼ一定しているため、効率が良い発電が可能となっている。噴出する蒸気量を考慮すると最大出力 3,000kW 以上の発電も可能だが、2,000kW 以上の発電設備の場合、特別高圧設備の投資(1億円以上の投資)が必要であるため、最大出力を 1,995kW としている。見学時に電力計を確認したところ、発電出力は、定格に近い 1,830kW であった(写真赤丸囲み部分参照)。

この地域で発電事業を開始するにあたり、地元住民との関係構築に苦心したとのこと。当初は温泉資源への悪影響の懸念等、地熱発電事業に絡む住民同士の対立があったが、現在は対立関係は解消されつつある。運営会社の社員も地域に溶け込むため、地元で暮らしている。



地熱発電所



発電所の電力計

訪問先③ 木材乾燥施設

わいた地区の豊富な地熱を活用した木材乾燥施設。重油や灯油といった化石燃料を使用せず、蒸気熱のみで小屋の中を温め木材を乾燥させるので、燃料代もかからず、環境に優しい。乾燥に要する期間は、1週間程度である。

町役場・森林組合・製材所が一体となって取り組んでおり、現在 14 棟建設されている。

町内で生産された木材を町内の施設で乾燥するという、いわゆる地産池消を実現している地熱木材乾燥施設は国内で唯一、小国町だけであり、木材の環境ブランドの向上に貢献している。



乾燥施設外観①



乾燥施設外観②



住宅街の中から噴出する蒸気

訪問先④ 旧西里小学校

モデル事業における産官学民の交流・研究拠点として整備する予定の建物。中心に 48 面体のドームがあり、それを囲むように各教室が並ぶ、日本の昔ながらの集落構造をモチーフとした木造建築物である。

地熱・森林といった独自の地域資源を、町内でも特に豊富に生み出している西里地区において、本建物をステージとして産官学民と地域住民との交流と対話の場の創出、及び元々教育施設であったことを利用した児童生徒向けの環境教育の推進を図ることとしている。また、教室の中の一室を高気密・高断熱の空間に改修し、省エネ住宅のモデルスペースとするなど、具体的な実証実験の場とすることで、モデル事業の効果的な普及啓発を図る予定としている。

既に民間企業からの問い合わせも数件来ている状況とのことであった。



5. 意見交換概要:

【小国町(都市側)発言要旨】

○計画の素案について概要説明

- ・町内外との交流を行いながらまちづくりを進めてきた。
- ・町の特徴でもある地熱資源や森林資源を積極的に活用することで他の地域にはない持続可能な経済・社会システムを確立することができるのではないかと考えている。その取組の主体はあくまでも町民や事業者の方々である。
- ・定量的なゴールを設定しにくい部分も多く、町内で議論を行い、計画の公表までに設定することとしたい。
- ・去年の夏に、北九州市や水俣市、南阿蘇村等に小国町に来ていただきSDGsに関する自治体会議を行った。そういった取組を今後も主体的に行っていきたい。
- ・2020 年度の総合計画改定までにSDGsを町における最上位概念として明確に位置付けたいと考えている。
- ・資源に恵まれているが故の課題もあり、民間事業者が多く参入することで混乱が生じる部分があるため、町(行政)が全体的なコントロール役を担うべきかと考えている。

【関委員(委員側)発言要旨】

○計画素案の内容について

- ・計画素案について、小国町の計画は良くできている。
- ・このSDGs未来都市計画をベースにしてさらに行動計画を策定するという自治体はあまりないので、計画を実践し、実績を上げることを期待したい。
- ・温泉や木を使った施設も多く観光資源はかなりあるかと思うが、計画書の中には観光に関する記述が全くなかったので、観光的な要素を取り入れてもよいのではないか。
- ・下川町と連携しているのであれば、環境教育についても検討してほしい。

○地域PPS(特定規模電気事業者)の役割について

- ・SDGs的に経済・社会・環境を統合させた事業とするために、PPSが地域のまちづくり会社として全体を見るようにしてほしい。
- ・PPSの会社の役割(意思決定の責任、権限等)についても明確化すべきである。株式会社という組織である以上、特に現場での意思決定が大切である。
- ・本PPSを小国町のみならず、モデルとして県内に広めていくことを期待している。

○モデル事業選定都市として期待すること等について

- ・自治体が主体となって事業を行うのは非常によいことだと思うが、環境ビジネスに関しては自治体が主導していくことに向いていない分野なので、許認可や資金面など、民間的な発想をどこで導入していくのか、またどのようなスタンスで実施するのか、明確化が求められる。
- ・地域の中で自ら地域に投資することに対して、地域住民の理解を得ることが大切である。
- ・本事業を、誰がやるのか、どうやるのか、どのお金でやるのか、明確化されていないような印象を受ける。特に「誰がやるのか」をはっきりさせるべきである。ビジネスモデルとして投資を呼び込めるような計画としてほしい。
- ・SDGs未来都市の中でも特にモデル事業に対する民間企業の注目度は高い。町がどうしたいのかをまず示すことで、マッチングの可能性、選択肢の幅が広がる。

【藤田委員(委員側)発言要旨】

○計画素案の内容について

- ・エネルギー事業に特化してしまうとSDGsの本質から逸脱する懸念もある。
- ・現在のエネルギー事業は民間企業の取組が大きく影響しているものとなっており、公的セクターが主導できるよう整理が必要ではないか。
- ・KPIについて、結果指標が多く、それらはすぐに実現効果が顕在化することが難しいことも考えられるので、プロセス指標を設定したらよいのではないか。また、できれば小国の主要な産業である農業についての項目も入れるべき。
- ・主観的指標となるが、市民の満足度指標をKPIに織り込んではどうか。

・組織図について、現在記載されているものは情報共有や意識啓蒙は可能かと思う。一方で SDGS 未来都市では、実際にアクションを起こせるかどうかが重要なので、その構造を組織図に記載願いたい。また、行政体内部の執行体制について、ガバナンスは町長が行うはずなので、小国の未来を考える会議は、町長より下に記載すべきである。

○モデル事業選定都市として期待すること等について

- ・担当委員として、評価するだけではなく実際の場に入って情報の共有、検討に向けての協議などの機会もいただければより効果的に考えることができる。
- ・エネルギー事業については電力会社との系統連系協議や需要における事業の検討等、いくつか検討のためのプロセスがあり、それらがどこまでクリアされているか、今年度中に見極めていただくことを期待する。
- ・モデル事業に選定された 10 都市は今年度中に成果を出していただくことが期待される。

【参考:その他訪問先】

J-Power 風力発電所

町全体が見渡せる高地に建っている風力発電所。全部で5基あり、小国町の敷地から、隣接する南小国町の敷地にかけて並んでいる。5基の総設備容量は約 8,000kW である。風力発電事業については、開始当初は町も出資していたが、後に出資を引き揚げ、現在は J-Power 単独での運営となっている。周囲は草原で、時期によって牛の放牧が行われている。周囲の牛の大きさと比較すると、風車の巨大さがよくわかる。



風車（ドイツ製）



等間隔で立ち並ぶ風車

鍋ヶ滝・坂本善三美術館

小国町の観光資源である鍋ヶ滝及び地元出身の画家・坂本善三の美術館。特に鍋ヶ滝は、企業のHPやCM撮影等に使われていることもあり、町外のみならず県外や海外からも多くの見物客が訪れている。このことから、小国町は自然エネルギーだけでなく観光部門でもポテンシャルを秘めている町であることが窺える。

関委員より、「このポテンシャルをさらに活かすために、各施設を回遊してもらえ
る仕掛けを作るべき。坂本善三美術館内に茶店を設置し、利益率が高く食材
管理が簡単な抹茶を提供してはどうか」とのアドバイスがあった。



鍋ヶ滝



坂本善三美術館

小国ドーム、ゆうステーション

小国ドームは 1988 年にオープンし、当時は日本最大の木造施設として注目さ
れた。過去に有名アーティストのコンサート等にも使用されたことがあり、現在は
中学校の部活や町民の活動等に使われている。

ゆうステーションは、日本初の木造立体トラス工法で作られた建築物で、1985
年に開設された。国鉄の肥後小国町駅跡地に建設されており、全面ガラス張り
でUFOのような外観をもつ、小国町のシンボリックな存在である。道の駅としても
登録されており、観光客で賑わっている。



小国ドームの外観及び内部



ゆうステーション